

2025年3月27日

株主の皆様へ

アサヒグループホールディングス株式会社

第101回定時株主総会 事前アンケート及びライブ配信でのご意見、ご質問に対するご回答

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第101回定時株主総会におきまして、事前アンケート及びライブ配信での多数のご意見、ご質問をお寄せいただきありがとうございました。

お寄せいただいたご意見、ご質問のうち、本総会の目的事項に沿った主なご意見、ご質問につきましては、総会当日に、

- ① 議長による今後の経営方針の報告、
- ② 指名委員長による議案の補足説明、
- ③ 事前にいただいたご質問のうち主なもの3間についての担当役員からの回答、
- ④ 会場での質疑応答における担当役員からの回答

でご回答しており、これらを含めた株主総会の模様は、[「株主総会事後配信掲載サイト」](#)

よりご視聴いただけますので、ご参照いただきますよう、お願い申し上げます。

なお、上記「③事前にいただいたご質問のうち主なもの3間についての担当役員からの回答」の内容は以下のとおりとなります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

Q1. 株主優待制度の廃止について

株主優待制度につきましては、2003年12月末の基準日より開始いたしましたが、昨年8月に2023年12月期の株主優待実施をもって廃止することを発表いたしました。株主優待は、当社株主様に対して当社グループの商品等を優待品としてお届けすることで当社グループ商品を通じたファンづくりの観点で、株主還元の補完的な位置付けとして実施してまいりました。20年を超えて制度を継続してきたことで、当社事業へのご理解も浸透し、また当社への厚いご支援も頂くことで、一定の成果を果たしてきたものと理解しております。

一方、その間、当社事業は大型買収を実施したこともあり、海外事業を中心に大きく成長し、事業基盤がグローバル化する中で、株主構成も大きく変化しております。海外投資家を中心に、機関投資家様の保有比率が7割を超え、株主様全体への公平な利益還元の要請が高まる中、株主還元については、配当や自己株式の取得を中心に充実させることに専念していくことといたしました。

優待継続を求める声も、個人投資家様を中心に、根強くあることは認識しておりますが、個人投資家様に向けましても、株式分割による単元株の引き下げも行い、投資環境を改善さ

せていただきました。長期的に低下傾向にありました個人投資家様の比率も 23 年 12 月期末比で 0.1%上昇し、下げ止まりをみせるとともに、約 2 万 3 千名の株主数が増加するに至っております。当社としましては、中長期的な企業価値向上により全株主様共通の利益につながる配当ならびに株価を向上させることで、個人投資家様を含めた株主の皆様、中長期的なリターンが見込めるよう業績向上を果たしてまいりたいと存じますので、なにとぞご理解いただきたく、お願い申し上げます。

今後の配当方針等について、補足させていただきます。当社はこれまで、「2025 年度までに配当性向 40%を目指す」として中期的な目標水準とタイムラインをお示ししてまいりましたが、財務健全性回復の目処として掲げておりました「2024 年までに Net Debt/EBITDA 3 倍程度を目指す」としたガイドラインを達成することができましたので、配当性向 40%を一年前倒しさせていただくことといたしました。

これにより、当期の年間配当については、年初の配当予想から 5 円、修正計画から更に 2 円上方修正し、前期比 8.7 円増配の 49 円、調整後配当性向で 40.6%となるご提案をさせていただきます。

今後につきましては、財務健全性の回復に一定の目途が付いたことから、本年 2 月に新たな財務方針と株主還元の考え方を公表しております。

「中長期経営方針」に掲げる成長戦略をさらに推し進め、また「資本コストや株価を意識した経営の実現」にも対応してまいります。今後は、2030 年の主要指標ガイドラインである、EPS (1 株当たり利益) の年平均成長率 1 ケタ台後半から 2 桁、ROE (自己資本利益率) 11%、ROIC (投下資本収益率) 10%実現に向けて、既存事業の基盤強化や収益構造改革のための経常投資に加え、事業の非連続な成長やコア戦略投資に優先的にキャッシュを配分するとともに、株主還元の充実にもキャッシュを配分し、より安定的な増配を目的とした累進配当により、DOE (株主資本配当率) 4%を目指します。また、合わせて、機動的な自己株式の取得も検討してまいります。

このような考えのもと、2025 年度の年間配当予想は、当期利益は減益予想ではありますが、累進配当によって DOE を 24 年期末の 2.9%から 0.1%増加させ、3.0%の配当である前期比 3 円増配の 52 円を予定しており、引き続き安定的な増配を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、中長期的な企業価値向上にご期待いただき、何卒ご理解の上、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

Q 2. 今後の国内酒類事業戦略について

アサヒビールでは、少子高齢化、飲酒人口の減少など、将来の社会構造や外部環境の変化を踏まえ、2020 年度にボリュームを中心とする経営から脱却し、お客さまの求める価値や企業価値向上につながる利益を重視する Value 経営を推進しております。

また、これを体現する中長期的な戦略の柱として、当社の強みであるビールで競争優位性を獲得すること、ニッカウヰスキーなど当社独自の価値を持つ「High value」商材へ注力すること、飲む人も、飲まない人も、一人ひとりが自分の体質や気分、シーンに合わせて適切

なお酒やノンアルコールドリンクをスマートに選択できる飲み方を提案する「スマートドリンク（スマドリ）」のコンセプトを通して、従来は取り込めていなかった「飲めない・飲まない」5,000万人にアプローチし、飲酒人口の減少分を補いプラスにしていくことを掲げております。

ビールについては、2026年にビール類酒税の一本化が行われるため、そこに向けて、引き続き、取り組みを強化してまいります。具体的には、主力の「スーパードライ」において、“辛口のうまさ”をより一層引き立てる「冷え」に着目した新たな取り組みを開始いたします。当社が実施した調査では「生ビールに期待すること」の要素において「ビールの冷たさ」が最も重視されているとわかっております。これを踏まえ、高品質かつ「冷え」にこだわった「スーパードライ」を提供する飲食店を認定する制度の新設や、冷えた状態であることが一目で分かる「示温インキ デザイン缶」などを発売いたします。またスタンダードビールとして7年ぶりの新ブランド『アサヒ ザ・ビタリスト』を4月15日から発売いたします。爽快な苦みとスッキリとした後味が特長のビールで、ビールの新たな魅力をお客さまにご提案いたします。

「High-Value」については、「未来のレモンサワー」の販売エリアを拡大し、9月から全国で展開いたします。レモンの調達数量と製造可能数量に制約があるため、現時点では引き続き数量限定発売となりますが、2025年は昨年比約2倍強の製造を予定しております。ニッカウキスキーについては、昨年10月に発売した「ニッカ・フロンティア」の好調を受け、2025年の販売目標を当初の15万箱から20万箱へ上方修正いたしました。また今後のグローバル市場も含めた成長を睨み、余市蒸留所と宮城峡蒸留所において、新制樽棟の着工や貯蔵庫の拡張を進め、原酒の増産に取り組んでまいります。

「スマドリ」については、昨年度認知率50%を超えたことを受け、「認知」からさらに「実践」されるステージに進めてまいります。新たに「スマドリアンバサダー制度」を導入し、当社社員が率先して「スマドリ」を実践し、生活に取り入れることの楽しさをステークホルダーへ発信いたします。また「スマドリ」へのマーケティング投資を強化し、中長期的にはアルコールテイスト飲料で1,000億円規模の売り上げを目指します。

Q3. 気候変動への対応の取り組みについて

気候変動が事業、サプライチェーン、そして社会全体にますます大きなリスクをもたらす中、サステナビリティは企業にとって極めて重要となっています。私たちは「自然の恵み」を享受して事業を行っており、アサヒグループ全体の温室効果ガス排出の削減が急務であると認識しております。

アサヒグループ全体の目標として、バリューチェーン全体であるScope1, 2, 3における温室効果ガス排出量ネットゼロを目指しております。昨年、目標の達成期限を2050年から2040年に10年前倒しいたしました。また2030年までに、2019年に比べ、Scope1, 2を70%削減、Scope3を30%削減する短期目標を立てております。

これらの目標は、国際的イニシアチブであるScience Based Targets Initiative から SBT

ネットゼロ認定を取得しております。FLAG と呼ばれる農産物原料などの土地利用で発生する非エネルギー起源の温室効果ガス排出量を含めた短期、長期目標の認定は国内初となります。

次に、温室効果ガス削減に向けた進捗状況でございますが、2023 年末時点で、2019 年に比べ、Scope1, 2 は 32%削減、Scope3 は 12%削減をしております。なお、2024 年末の結果は、現在、第三者検証を取得中であります。

また、温室効果ガス削減に向けた具体的な取り組みとして、Scope1, 2 においては、施設、設備内の省エネ推進や再生可能エネルギー導入による温室効果ガス排出量削減の加速や、イノベーション、R&D による温室効果ガス排出量削減の開発へ注力しております。例えば、再生可能エネルギーの導入においては、日本国内の全工場で購入電力の再生可能エネルギー化 100%を 2023 年に達成しております。また、オランダやイタリアでは、廃材やバイオマス、太陽熱で作られた熱を導入済みであります。

Scope3 においては、Asahi Global Procurement 社を通じ、サプライヤーとの協業による、容器軽量化・リサイクル素材の活用、他社との共同物流、ヒートポンプ自動販売機の展開など、温暖化ガス排出量削減へ注力しております。

米国のパリ協定離脱などの動きもございますが、アサヒグループはネットゼロ達成を当社のサステナビリティ戦略の一環として重視し、引き続き注力してまいります。気候変動は依然として当社の事業と世界にとって重大なリスクであることを認識しております。

以上